（様式３）

**資格要件に係る申立書**

年　　月　　日

つくば市長　五十嵐　立青　宛て

（代表者）本社所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　印

（構成員）本社所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　印

　「７つくばモビリティ提案システム要件定義業務委託」に係る公募型プロポーザル方式実施要領に示される下記の要件を、公募開始日から契約締結までの日において全て満たす者であることを申し立てます。

記

１ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者に該当しないこと。

２　地方自治法施行令第167条の４第２項の規定に基づくつくば市の入札参加の制限を受けていないこと。

３ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条２号に規定する暴力団でなく、かつ、その役員が茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第３号に規定する暴力団員等でないこと。

４ 契約締結の日までの間において、茨城県建設工事等請負業者指名停止措置要領（平成６年７月14日付け監第692号）、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準又はつくば市入札参加指名停止等措置要綱（平成６年つくば市告示第15号）に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。

５ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしていないこと。ただし、申立てをしている場合であっても、更生手続開始後又は再生計画認可の決定が確定した後につくば市が一般競争入札参加資格の再認定をしたときは、この限りでない。

６ 本店所在地の都道府県税、所得税、法人税及び消費税について未納がないこと。

７　経路案内に関するアプリ、システム、その他の経路案内サービス構築業務の委託契約を締結し、履行した実績を有する者を１者以上含むこと

８　共同企業体として参加する場合には、次の各号の要件を満たすこと

ア　構成員の数は、２又は３であること。

イ　構成員の出資比率の下限は、２者の場合は100分の30、３者の場合は100分の20とすること。

ウ　構成員の代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

エ　各構成員は本プロポーザルに参加するほかの共同企業体の構成員を兼ねていないこと。

以上